

貸借対照表

2026年2月28日現在

単位：百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	22,972	流動負債	18,520
現金及び預金	921	電子記録債務	6,368
売掛金	3,699	買掛金	8,284
商品	13,337	未払金	2,500
貯蔵品	31	未払法人税等	368
前払費用	28	契約負債	211
関係会社短期貸付金	3,100	預り金	52
関係会社預け金	1,472	賞与引当金	734
未収入金	173	固定負債	-
その他	207	負債の部合計	18,520
固定資産	3,324	純資産の部	
有形固定資産	1,712	株主資本	7,776
建物	200	資本金	10
構築物	1	資本剰余金	2
器具備品	1,482	資本準備金	2
その他	27	利益剰余金	7,763
無形固定資産	597	その他利益剰余金	7,763
ソフトウェア	597	繰越利益剰余金	7,763
投資その他の資産	1,014	(うち当期純利益)	1,208
繰延税金資産	1,014	評価・換算差額等	-
その他	22	純資産の部合計	7,776
貸倒引当金	△ 22	負債・純資産の部合計	26,296
資産の部合計	26,296		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品	売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし、物流センター内の商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法に依る原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・構築物	3～50年
--------	-------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、小売業を主な内容として事業展開しております。同事業における商品の引渡し時点において、顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、契約における対価は商品等に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。